

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS
CSR REPORT 2013
ダイジェスト版



CONTENTS

- 01 三井住友トラスト・グループのCSR
- 02 地球温暖化への取り組み
- 06 自然資本を保全する取り組み
- 10 信託で社会貢献をサポートします
- 12 豊かなセカンドライフを応援します
- 16 人を大切にする…人権

- 18 人を大切にする…社員
- 20 人を大切にする…お客さま
- 23 公正な事業遂行の取り組み
- 24 With You活動
- 28 当グループ事業のステイタス
- 29 三井住友トラスト・グループの基本情報

編集方針

2013年度のCSRレポートは、フルレポート、ダイジェスト版および「気候変動」「自然資本」「責任投資」「環境不動産」の各特集冊子により構成致します。これまでCSRレポートはフルレポート1冊のみの発行としていましたが、読者の方に、当グループが特に積極的に行っている取り組みについて、より理解を深めていただくため、今年度より各特集冊子と、フルレポートのダイジェスト版を新たに発行すること致しました。当グループのその他のCSRへの取り組みについては、ウェブサイトに掲載致します。

ウェブサイトURL: <http://www.smth.jp/csr/index.html>

※ 当冊子は、三井住友信託銀行を中心としたグループの事業を紹介しています。



三井住友トラスト・グループのCSR

三井住友トラスト・グループは、社会のニーズや問題に取り組むことで社会に「価値」をもたらしながら、自らの企業としての「価値」も追求する「共通価値の創造」をCSRの基本的な考え方に位置付けています。



地球温暖化への取り組み

日本でも異常気象が頻発しており、地球温暖化への対応は急務です。当グループは、信託銀行の機能と経験を生かした付加価値の高い金融ソリューションにより、このテーマに貢献していきます。



自然からエネルギーを創る

国内外の取組実績

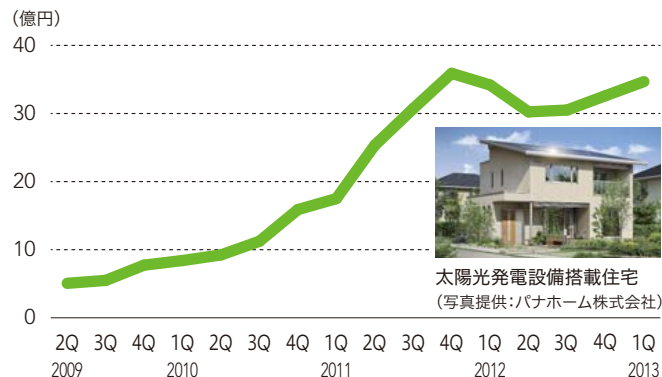
国内19カ所、海外2カ所にファイナンスを実施



プロジェクトファイナンスなどを通じて、風力、太陽光などの再生可能エネルギーの導入を促進しています。

2012年7月に再生可能エネルギーにより発電された電力を電力会社で買い取る固定価格買取制度(FIT)が導入されて以降、国内各地でメガソーラー(大規模太陽光発電所)の建設ラッシュが巻き起こり、風力発電、地熱発電、小水力発電の計画が相当数具体化してきました。当グループでは、これらの取り組みや海外でのプロジェクトを支援するために、ファイナンス面でのサポートを行っています。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス ソーラーローンの実行額四半期推移



一般住宅への太陽光発電やHome Energy Management System (HEMS)、家庭用燃料電池、蓄電池の導入を支援しています。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、販売店、施工会社などと協力し、ソーラーローンを提供することにより、金融面での後押しをしています。ソーラーローンの実行額は2010年度44億円、2011年度109億円、2012年度148億円と年々増加しており、同社のリフォームローンの中核的商品となっています。

エネルギーを効率的に利用する

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、①設備の改善、②需要側の負荷削減、③未利用エネルギーの活用の三つの省エネサービスの提供に注力しています。

世界的にも省エネ投資額が再生可能エネルギーや化石燃料発電

への投資に匹敵する規模になっています※。国内においても、この三つのメニューを中心とした省エネは削減ポテンシャルが大きく、まだ導入余地が大きな分野です。

※ 出所：IEA(国際エネルギー機関) Energy Efficiency Market Report 2013

例：空調・照明

- 空調の高効率化
- 照明のLED化



第1の省エネ：設備改善

老朽化した設備の更新、改善やシステム変更により、省エネ化を図ります。

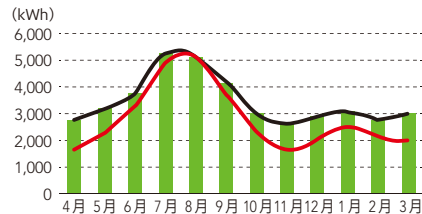
第2の省エネ：負荷削減

断熱性向上やピークカットにより、需要側でエネルギー消費効率を改善します。

第3の省エネ：未利用エネルギーの活用

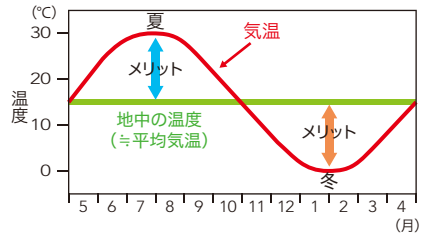
今まで廃棄していた未利用エネルギーを回収・利用しエネルギー効率の向上を図ります。

例：エネルギー管理



例：地中熱活用

- 地中熱利用
- 地下水利用

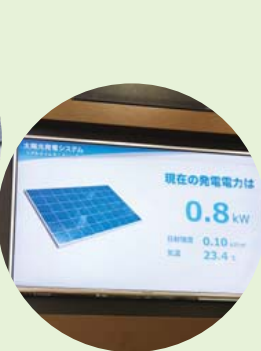


出典：地中熱利用促進協会HP

TOPICS 環境配慮型店舗第1号店 三井住友信託銀行 新百合ヶ丘支店



屋上の太陽光パネル



発電電力を見える化



電気自動車の充電



店舗外観

環境配慮型店舗第1号店として、CO₂排出ゼロを目指します。

当支店は、2013年11月1日に開店しました。三井住友信託銀行初の「エコ（環境配慮型）店舗」として、屋上の太陽光パネルの設置や電気自動車の使用、建物の使用電力量を可視化するエネルギー管理システム「BEMS（Building Energy Management System）」を導入しており、さまざまな取り組みを通じCO₂排出ゼロを目指します。



新百合ヶ丘支店 支店長
小西 裕子



自然資本を保全する取り組み

私たちの生活は、土、空気、水、そしてそれらが育む動物、植物から得られる自然の恵みに支えられていますが、これら「自然資本」は、開発や過剰な利用により失われつつあるのが現状です。当グループは、業務や社会貢献活動を通じ、自然資本の保全に貢献しています。

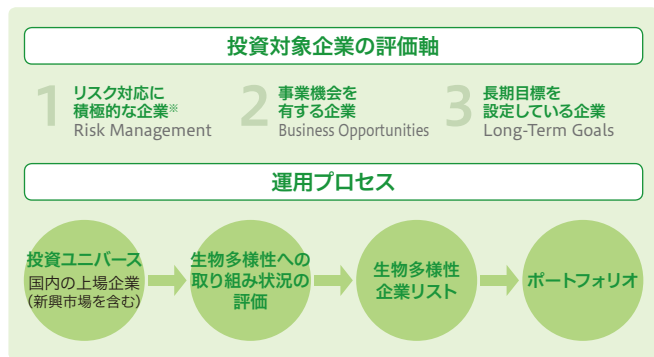


世界最先端の商品開発

生物多様性企業応援ファンド

生物多様性とは、地球上に生息する「多種多様な生きもの」とそれらの「つながり」のことです。「生物多様性企業応援ファンド」は、生物多様性の保全と持続可能な利用に積極的に取り組む日本企業の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、三井住友信託銀行が投資助言を行います。

生物多様性に着目したファンドは、欧米でもあまり例がなく、先進的な取り組みとして海外から注目を集めています。



※ リスク対応度を測る基準として、企業のマテリアルバランス報告に着眼し、エネルギー、水、廃棄物と売上高との関係をもとに自然資本効率性 (Natural Capital Efficiency Index) を活用。

(運用会社: 三井住友トラスト・アセットマネジメント)

自然資本評価型環境格付融資

企業が事業を継続するためには、資源としての自然資本の持続可能な利用が重要です。

三井住友信託銀行は、2013年4月、企業の環境に対する取り組みを評価する環境格付の評価プロセスに、自然資本に対する影響や、取り組みを評価する考え方を組み込んだ「自然資本評価型環境格付融資」を開始しました。自然資本の評価を融資基準に組み入れるという取り組みは、世界初の試みです。



(注) 三つの指標の計測はプライスウォーターハウスクーパース サステナビリティ株式会社が行います。

ナショナルトラストで自然資本を守る

アマミノクロウサギ・トラスト・キャンペーン

奄美大島には、特別天然記念物アマミノクロウサギやリリカケスをはじめ、多くの希少な生きものがすむ森があります。

公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会は、この国内有数の豊かな森を乱開発から守るため、市民や企業の皆さまに呼びかけて、約100ヘクタールの森を買い取る資金を、全国から募るキャンペーンを実施しました。三井住友信託銀行の鹿児島支店は、このキャンペーンに参加し、土地の買い取りを支援しました。



ESD「持続可能な開発のための教育」

教育の場において、社会や暮らしのあり方を変革していく学びの機会をESD(Education for Sustainable Development)といえます。三井住友信託銀行では、小学校において、ICT(テレビ動画等)も活用しながら近隣のナショナル・トラストの活動を次世代を担う子供たちに教える取り組みを継続的に行っています。



集水域生態系が
広がる神奈川県
三浦市・小網代の森



専門家(慶應義塾大学
岸由二名誉教授)への
インタビュー



森の中に生息する
アカゲガニ



ICTを活用した
学校での授業
(三浦市立岬陽小学校)

リーダーとしての取り組み

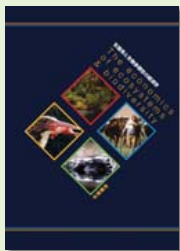
自然資本宣言——国内で唯一の署名金融機関です。

三井住友トラスト・ホールディングスは、2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「自然資本宣言(The Natural Capital Declaration)」に署名しました。三井住友トラスト・ホールディングスは国内で唯一の署名金融機関です。



「生態系と生物多様性の経済学」(TEEB)の翻訳

三井住友信託銀行は、2008年に「生態系と生物多様性の経済学」(TEEB)の中間報告書の翻訳を主導し、日本語版を出版しました。この翻訳は、その後日本において生物多様性の議論が活性化することに大きな役割を果たしました。



「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」リーダーシップ宣言に署名

当グループは、2008年5月にドイツで開催された生物多様性条約第9回締約国会議において、ドイツ政府の主導による「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」に賛同し、世界の33社とともにリーダーシップ宣言に署名しました。以来、世界のリーダー企業の一員として、生物多様性問題に積極的に取り組んでいます。



自然資本研究会

三井住友信託銀行は、自然資本の維持、保全、持続可能な利用の取り組みを推進するためには、その経済的評価の知見を積み重ねることが急務であると考え、公益財団法人 トラスト60の助成を受け、2013年4月に学識経験者、NGO、行政、企業等が参画する自然資本研究会(委員長 鎗目 雅 東京大学公共政策大学院特任准教授)を立ち上げました。

信託で社会貢献をサポートします

当グループは、信託ならではの「サービス」と「機能」を活用し、お客さまが社会貢献活動などに取り組むサポートをさせていただきます。



第2回北限ブナ林の保全再生ツアー
主催 三井住友信託銀行
会場 黒松内町 2013.6.29
協力 公益財団法人日本ナショナルトラスト協会、黒松内町

社会貢献寄付信託の寄付により取得された黒松内町の土地にブナの幼木を植樹しました。

公益信託

公益信託は、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、幅広い分野で活用されています。三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、さまざまな公益分野で助成事業を行っています。

公益信託の信託目的別一覧

分類	件数
奨学金支給	73
自然科学研究助成	41
人文科学研究助成	6
教育振興	25
社会福祉	10
芸術・文化振興	9
動植物の保護繁殖	1
自然環境の保全	8
都市環境の整備・保全	18
国際協力・国際交流促進	16
その他	5
総計	212

特定寄附信託

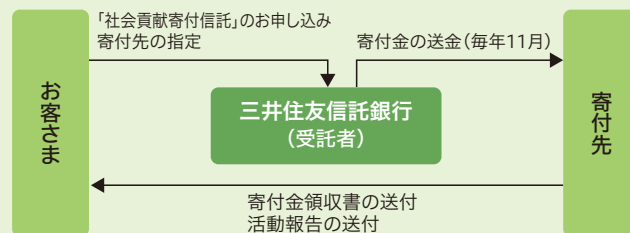
「特定寄附信託」は、お客さまに寄附先をご指定いただくと、5年または10年にわたり継続的に寄附することができる商品です。

2012年7月には、東日本大震災の被災地で活動する医療関係者の支援を望む個人のお客さまに、特定寄附信託をご利用いただき5年間にわたって総額約1,200万円が認定NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ)」に寄附されることになりました。

社会貢献寄付信託

「社会貢献寄付信託」は、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする商品です。三井住友信託銀行は、本商品を通じ、環境、教育、医療、学術、文化などの活動を支援します。

社会貢献寄付信託の仕組み



寄付先一覧(2013年11月6日現在)

環境	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)
環境	公益財団法人 日本生態系協会
教育	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
医療	公益財団法人 日本対がん協会
社会福祉	公益財団法人 日本盲導犬協会
国際医療支援	特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
学術	公益財団法人 国際科学技術財団
文化	独立行政法人 日本芸術文化振興会
災害復興支援	社会福祉法人 中央共同募金会(東日本大震災復興支援)
子ども支援	公益財団法人 日本財団
障害者スポーツ支援	公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本

豊かなセカンドライフを応援します

日本は世界に例を見ない超高齢国となり、さまざまな社会の歪みが現れ始めています。三井住友信託銀行は、金融機関の立場から、シニア世代のお金の問題への解決策の提案やさまざまな情報の提供など、お客さまが健康で心豊かに年齢を重ねる「サクセスフル・エイジング」を積極的にサポートしています。





信託機能を生かした商品・サービスのご提供

教育資金贈与信託(愛称:孫への想い)

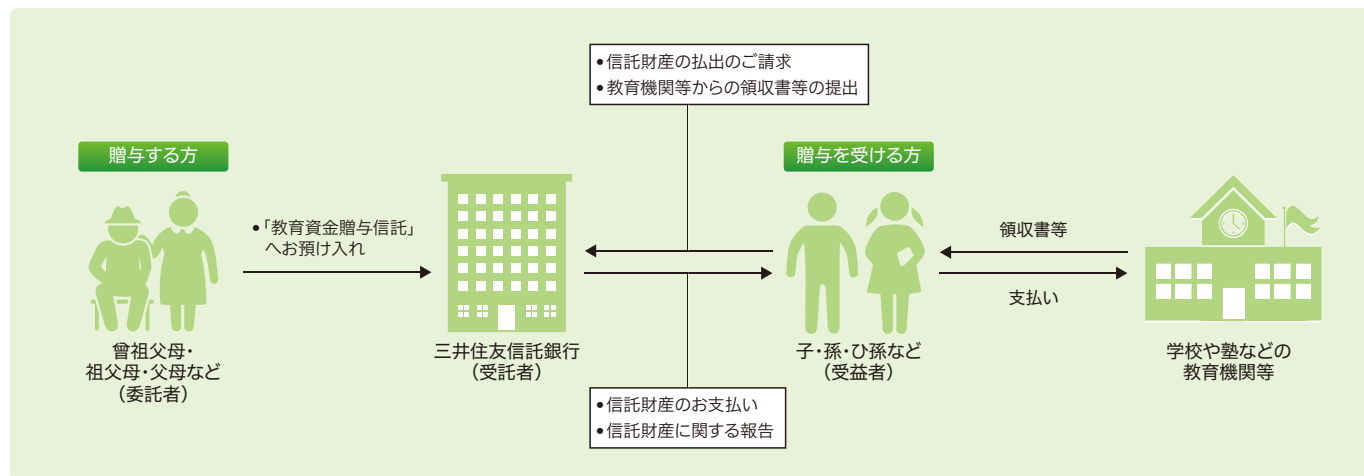
教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置※が創設され、30歳未満のお孫さま等に対して、授業料等の教育資金を非課税で一括贈与することが可能となりました。

本商品を通じてお孫さま等へ教育資金の一括贈与が行われた場合、税制上の優遇措置として、1,500万円を上限として贈与税が非

課税となります(お申込期間は2015年12月25日まで)。

お預け入れいただいたご資金は、お孫さま等が将来にわたり十分な教育が受けられるように教育資金として三井住友信託銀行が管理します。

※ 2013年度税制改正によって新設された措置で、教育資金には、学校等に支払われる入学金、授業料などのほか、塾や習い事などの学校等以外に支払われる金銭のうち500万円までのものなどが含まれます。



当グループが提供する商品・サービス例

自分らしく
生き生きとした
ライフスタイルを
送るために

ラップ口座・
人生安心パッケージ

リバースモーゲージ

リフォームローン

不動産売却
つなぎローン

老後の資産を
安全に管理する
ために

安心サポート信託
(金銭信託型)

後見制度支援信託

ご家族・ご親族の
生活のために

家族おもしろ信託
(一時金型)

家族おもしろ信託
(年金型)

特定贈与信託

安心サポート信託
(生命保険信託型)

さまざまな資産を
次の世代へ
円滑に承継する
ために

エステート
プランニング

遺言信託

相続手続
トータルサービス

弁護士紹介制度

くわしくはホームページをご覧ください

TOPICS 振り込め詐欺防止に向けた取り組み

近年多発する振り込め詐欺のおよそ8割は、子どもや孫のふりを
して電話を掛け、「事故で金がある」などと現金を架空の口座に振り
込ませるオレオレ詐欺が占めています。このオレオレ詐欺の被害に
遭った方の中で、高齢者の占める割合は9割にも上ります。

三井住友信託銀行は、高齢者の方の振り込め詐欺による被害を
防止するため、全国の営業店で社員を対象とした振り込め詐欺防
止講座を実施しています。

また、日頃から支店の店頭では、振込手続きをされるお客さまへ
のお声掛けや、内容確認の徹底を行っており、2013年度は52件の

振り込め詐欺被害を未然に防ぎました。また、18の支店がその貢献
に対し、地元警察署から表彰され、名駅南支店での事例は地元新聞
でも取り上げられました。

三井住友信託銀行は、今後もお客さまへの積極的なお声掛けを
行い、犯罪の未然防止に努めていきます。

表彰店部一覧

三軒茶屋支店	新宿支店	立川支店	山口防府支店
荻窪支店	町田支店	大宮支店	熊本支店
杉戸支店	船橋支店	前橋支店	吉祥寺中央支店
高松支店	阪急梅田支店	横須賀支店	大分支店
名駅南支店	八王子支店		



人を大切にする…人権

当グループは、一人一人の個性が尊重され、年齢や性別、国籍などを理由に差別的な扱いをされないよう、人権啓発に取り組むとともに、当グループの企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、グローバルに事業を展開する金融機関としての責任を果たしていきます。



人権方針の制定

当グループは、2013年12月に「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」を補完するものとして、人権に関する行動・判断の基準となる「人権方針」を制

定しました。当グループは本方針に基づき、当グループの事業活動や商品・サービスに関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

■ 人権方針

私たち三井住友トラスト・グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」に基づき、お客さまをはじめ、すべてのステークホルダーの基本的人権が尊重される企業風土・職場環境の醸成に取り組み、企業活動のあらゆる局面において、常に高い倫理観と社会的良識を持って行動し、社会から信頼される企業グループとして、その持続的発展を目指します。

1. 国際規範の尊重

私たちは、世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトによる企業行動規範など、人権に関する国際規範を尊重します。

2. 差別の禁止

私たちは、あらゆる企業活動において、人種や国籍、性別、出身、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴などを理由とした差別や人権侵害を行いません。

3. 人権を尊重する企業風土の醸成

私たちは、あらゆる人権問題を自らの問題としてとらえ、相手の立場に立つて物事を考えることを励行し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

4. 働きやすい職場環境の確立

私たちは、全ての役員・社員一人ひとりが互いをビジネスパートナーとして認め合い、自由に意見を言い合える対等な関係を構築することで、働きやすい職場環境を確立していきます。

私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等を人間の尊厳を傷つける行為として認識し、これを行いません。

5. 公正採用の実施

私たちは、社員等の採用に当たって、本人の能力と適性のみを基準とした、厳正かつ公平な選考を行います。

6. 人権啓発研修の実施

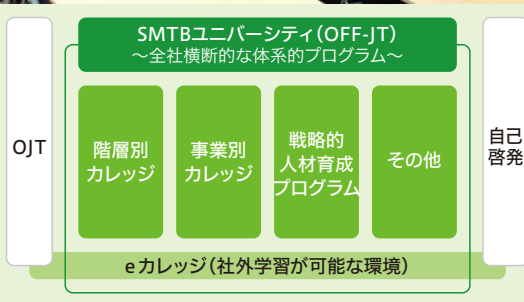
私たちは、人権に関する実際または潜在的なあらゆる課題の解決に向け、全ての役員・社員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深めるため、毎年の職場内人権啓発研修を中心として、あらゆる機会を通じ、同問題をはじめとする幅広い人権啓発に取り組んでいきます。

当グループは、本方針を海外の拠点に対しても適用するとともに、海外を含む投融資先や調達・委託先(サプライチェーン)の企業活動が人権に与える負の影響について情報収集し、法規範等に反する場合等には、都度必要に応じた対策を講じていきます。



人を大切にする…社員

金融機関にとって人材は最大の財産です。当グループでは、人材育成プログラムの充実、適切なワーク・ライフ・バランスを可能にする職場環境づくりなどを通じて、当グループの成長だけでなく、社会の持続的発展に貢献できる人材を育成しています。



女性の登用と支援

当グループは、「個々人の持てる力を最大限に生かすために、能力に応じた適材適所の配置を進めていく企業」として、管理職登用に関しても能力本位で決定しています。三井住友信託銀行では、2013年9月末現在、部長級以上役員未満の女性は3人、課長級以上部長級未満の女性は95人、係長級以上課長級未満の女性は196人となっています。

課長以上への女性の登用を積極的に進めていくにあたり、課長未満の女性社員向けに主体的なキャリア形成とネットワーク構築

を目的とした研修を実施しています。また、社内外の人材交流や業務遂行上の課題の共有と解決を図る仕組みとして、女性による課長クラスとリーダークラス間の情報交換会を設置しており、今後も継続的に実施していく予定です。

また、仕事と家庭の両立支援の観点から、出産・育児・介護などのライフイベントに応じた柔軟な働き方を選択しやすい各種制度の整備と職場風土の醸成に努めています。

出産・育児に関する制度(2013年3月末現在)

項目	妊娠	産前	産後	1歳未満まで	2歳に達する日まで	小学校入学前まで	小学校3年まで
時差出勤	○	○	○	○	○	○	○
通院時間の確保・通勤緩和等	○	○	○	○			
産前・産後休暇(産前・産後8週間/有給)		○	○				
出産・育児休業(最初の1週間は有給)	○	○	○	○	○		
育児時間(1日1回1時間または1日2回各30分/有給)				○			
時間外勤務の免除	○	○	○	○	○	○	○
深夜勤務の免除	○	○	○	○	○	○	○
短時間勤務制度(1日2時間を超えない範囲で勤務を短縮)	○	○	○	○	○	○	○
看護休暇				○	○	○	

人を大切にする…お客さま

金融機関には、お客さまに商品の仕組みやリスクを適切かつ十分にご説明し、ご理解いただくことが強く求められています。また、顧客情報の管理やお客さまの満足度を高めることも一層重要となっています。当グループは、そのためのさまざまな取り組みを進めています。

銀行リテール力調査で総合第2位となりました

2013年9月の『日経ヴェリタス』に掲載された「銀行リテール力調査※」において、三井住友信託銀行は、全国117の銀行中、総合ランキングで第2位となりました。特に高い評価を受けたのは、「資産運用」と「住宅ローン」における商品充実度で、中でも資産運用の充実度は第1位の評価を得ています。

※「銀行リテール力調査」とは、日本経済新聞社と日経リサーチが共同で全国の117銀行を対象に、店頭サービスや金融商品の充実度を比べるものです。





お客さまから信頼いただくために

お客さまへの適切な情報提供

三井住友信託銀行では、お客さまに対する金融商品・サービスの提供にあたり、お客さまの知識、経験、財産の状況および取引を行う目的を踏まえ、お客さまの理解と納得が得られるよう適切かつ十分な説明を行っています。

具体的には、金融商品の勧誘や販売に関する方針を店頭やホームページで公表しているほか、適合性原則※の徹底や適切な情報提供などを定めた顧客説明マニュアルの作成による社内規則の整備、さらに研修の充実などを通じて、お客さまの立場に立った適正な金融商品の勧誘・販売を徹底しています。

特に、リスク商品取引については、高齢のお客さまへの説明が適切に行われているかモニタリングを行い、必要に応じ勧誘ルールの見直しを行います。

※ 顧客の知識、経験、財産の状況、金融商品取引契約を締結する目的に照らして、不適当な勧誘を行ってはならないという規制。

顧客情報管理

当グループは、お客さまの個人情報の保護に万全を期するため、取り組み方針として個人情報保護宣言を定めているほか、お客さ

まの情報を適切に管理し、グループ内でお客さまの情報を共同利用する場合には、個人情報保護に関する法律、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他関連法令等に従い、適切に対応するようにしています。

顧客サポート等管理

お客さまからの相談・苦情等に対し誠実かつ迅速に対応し、可能な限りお客さまの理解と納得を得て解決することを目指すとともに、「お客さまの声ポータル」の活用により、発生原因の把握・分析を行い、お客さまの利便性向上のため、業務改善に向けた取り組みを行っています。

外部委託管理

業務の外部委託を行う場合には、業務遂行の的確性ととともに、お客さま情報の適切な管理等お客さま対応の適切性が確保されるよう、外部委託先の運営状況の確認、評価を通じたモニタリングを行っています。



お客さま満足向上に向けて

お客さまの声を反映する仕組み

三井住友信託銀行では、全国の営業店やテレホンセンター、ホームページに寄せられる「お客さまの声」のほか、各支店に備え置く「お客さまの声アンケート」により、多くのご意見・ご要望を頂戴し、より良い商品・サービスの提供へつなげています。

社員のCS(顧客満足)意識向上のための取り組み

三井住友信託銀行では、社員一人一人が日頃からお客さま本位のサービスを実践できるよう、教育・研修に注力しています。

<主な教育・研修内容>

- CS講演会の開催：テーマパークや航空会社など、異業種の方を講師としてお迎えし、社員向けの勉強会を実施しています。
- 接客対応ロールプレイング等の実施：接客対応のロールプレイングを実施し、対応スキルの向上を図っています。また、ご高齢のお客さまの日常生活動作を体験することで、サービスの改善を目指す、「高齢者疑似体験セミナー」の受講を行っています。
- CSに関する情報の共有：各営業店におけるCS活動の好事例や、お客さまからいただいたお褒めの言葉などを、イントラネットを通じて情報共有しています。

バリアフリー・ご利用いただきやすい店舗環境の整備

三井住友信託銀行では、どなたにも安心してご利用いただける営業店環境を目指して、さまざまな取り組みを実施しています。

例えば、目が不自由なお客さまにも円滑にお取引いただけるよう、「視覚障がい者対応ATM」や「誘導用点字ブロック」の設置・導入を進めるとともに、預金や借入れなどに関する代筆・代読に対応した社内手続きを定めています。

また、聴力の弱いお客さまに、より安心してご利用いただけるよう、全営業店に「耳マーク表示板」「補助犬同伴可ステッカー」を掲示するほか、「筆談ボード」「助聴器」「コミュニケーションボード」を窓口に設置しています。



CS講演会の様子



公正な事業遂行の取り組み

インサイダー取引防止

当グループでは、インサイダー取引規制違反を踏まえ、再発防止の観点から情報管理等ルールや組織体制の強化・見直し、コンプライアンス意識の醸成、企業風土の構築や倫理観の浸透、また、それらに関する研修・教育に取り組んでいます。

インサイダー取引 再発防止策の進捗状況について

当グループが2012年3月および6月に公表したインサイダー取引の再発防止策については、現在全て対応済みですが、引き続き、実施状況・定着状況について第三者（外部機関）による検証結果を含め、定期的なモニタリングを継続しています。

外部機関によるモニタリングでは、「各種再発防止策の有効性、実効性、十分性などに特段の問題は見受けられず、本件再発防止策の適切な運用が着実に定着している状況が確認された」（2013年度第3四半期モニタリング結果）との評価をいただいています。

マネー・ローンドリング※等防止態勢

当グループは、本人確認や疑わしい取引の届出等の対策を的確に実施するため、各種の態勢を整えています。例えば三井住友信託

銀行では所定の研修を実施し、社員の知識の継続的な維持向上を図っています。

※ マネー・ローンドリング（資金洗浄）とは、麻薬密売などの犯罪収益を金融機関口座や金融商品間で転々とさせ、不正な資金の出所を隠すことをいいます。テロリストや振り込め詐欺犯人等も、金融機関口座等の不正利用を行う場合があります。

反社会的勢力への対応

反社会的勢力とは暴力団や暴力団員のみでなく、これらに関係する個人や企業等、市民生活の秩序や安全に脅威を与える者・集団を指します。当グループでは、行動規範（バリュー）等において、反社会的勢力に対する毅然とした対応を貫くことを定めて社内外に宣言しており、反社会的勢力との取引防止のため、各種取引における調査やシステムチェック等の体制を構築しています。また、融資や受信等の各種取引に暴力団排除条項を導入しています。これは、反社会的勢力に取引を躊躇させ、また、取引開始後に反社会的勢力と判明したときに取引を解消させる契約上の根拠付けとなるものです。

取引開始後に取引の相手方が反社会的勢力と判明した場合については、警察等外部専門機関と緊密に連携し取引解消等に向けた対応を行っていく体制を構築しています。

With You活動

三井住友信託銀行は、地域社会に貢献し、地域の皆さまと強固な信頼関係を築くため、地域に根ざした社会貢献活動である“With You活動”を展開しています。

With You活動では、①環境・生きものの応援活動、②サクセスフル・エイジング支援活動、③地域・社会貢献活動の三つを特に重視し推進しています。





ブログを通じた地域への情報発信

「With You支店ブログ」では、三井住友信託銀行のスタッフが地域の活動や、支店でのイベント情報、お客さまのお役に立つ情報などを随時発信しています。

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUBI TRUST BANK

With You

With You支店ブログ

With You支店ブログへ、ようこそ。当ブログでは、三井住友信託銀行の支店スタッフが地域での活動や支店でのイベント情報などを随時発信しています。お近くの支店や気になるタイトルの内容をぜひご覧ください。

ロビー展の紹介

ロビー展をご紹介します。絵画・写真・工芸・趣味など、展示作品も募集しています！

セミナー情報

資産運用、不動産、相続・贈与など、お役に立つ情報を提供しています！

地域活動

地域のイベント、季節行事への参画や環境保全活動への参加など、幅広い活動をしています！

セカンドライフの迹

ミニコンサート

WEBサイト <http://branchblog.smtb.jp/>

With You支店ブログ

検索



災復興に向けたWith You活動

ガレキを生かす 森の防波堤プロジェクト

2013年6月、宮城県岩沼市にて行われた植樹ボランティア活動に参加しました。これは、ガレキと土を混ぜ合わせた盛り土にさまざまな種類の苗木を植えて、土地本来の潜在自然植生をもった森の防波堤を作る計画です。完成した森の防波堤には、津波のエネルギー減殺と盛り土の斜面崩壊を防ぐ効果が期待されています。当日は、当グループの社員とその家族160名が全国から集まったボランティアと共に苗木を植樹し、震災からの復興と自然豊かな大地の回復を願いました。



植樹活動の様子

「食べて東北応援」企画

「食べて応援しよう!」を合言葉に2013年6月から2014年4月までの期間中、毎月11日に本店ビルをはじめ芝・目黒ビルの食堂にて社員向けの東北応援メニューを用意して、食材調達による復興支援活動に取り組みました。食材は、福島・宮城・岩手・青森のほか、茨城・栃木・群馬・千葉などから、各県JAや市場でのサンプリングを経て調達しました。喜多方ラーメン、盛岡じゃじゃ麺などのご当地グルメや宮城県産のカキフライ、岩手県産の地鶏の照焼井などのメニュー設定を計7回行い、各回に設定した約300食がすぐに完売となりました。



導線告知

東北応援メニューの
チラシ





地域に密着したWith You活動例

名駅南支店

名駅南支店は、2013年4月に愛知県下8営業店部で行われた「春の交通安全運動サポートキャンペーン」を主導しました。

キャンペーンでは、三井住友信託銀行の商品に100万円以上お預け入れいただいたお客さまの中で、安全運動に取り組む意思を表明する「交通安全宣言書」を提出した方に、ギフト券(ガソリンカード)を贈呈しました。また、愛知県警とタイアップし、交通安全の取り組みを訴える活動を実施しました。

キャンペーンの結果、8営業店部合計で698件のお取引をいただき、公益財団法人 交通遺児育英会に69,800円の寄付を行いました。



チラシ配布の様子(支店前)



名古屋駅交番前

中野支店

中野駅北口に位置する中野支店は、店舗前面に「好きです、中野のまちとくらし」というキャッチコピーが書かれたディスプレイが目印です。このディスプレイは「音楽の街・中野」らしく、音符をあしらったデザインで、中央線中野駅のホームからご覧いただけます。

中野駅前の再開発で、北口を利用される方が増えるなか、中野駅に向かう前方一面に広がるディスプレイは非常にインパクトがあり、中野区都市観光サイト「まるっと中野」でも紹介されるなど、お客さまや地元の方からご好評をいただいています。



ビル前面ディスプレイ



ビル側面ディスプレイ

当グループ事業のステイタス

三井住友トラスト・グループは、①我が国最大の資産運用・資産管理グループ、②我が国有数の資産運用コンサルティンググループ、③信託銀行関連各事業で業界トップクラスであり、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループです。

(2013年3月末時点)

銀行事業	貸出業務 総貸出残高	約22兆円	本邦銀行グループ内	第5位
	貸出業務 個人ローン残高	約7兆円	本邦銀行グループ内	第5位
	投信・保険販売残高	約6兆円	信託	第1位
	金銭債権流動化受託残高	約11兆円	信託	第2位
	遺言関連業務 遺言信託件数	22,447件	信託	第2位
資産運用・ 管理事業	資産運用残高	約63兆円	本邦銀行・証券グループ内	第1位
	企業年金受託残高	約14兆円	信託	第1位
	年金総幹事件数	1,051件	信託	第1位
	資産管理残高	約188兆円	本邦銀行グループ内	第1位
	投資信託受託残高	約36兆円	信託	第1位
	証券代行管理株主数	約2,281万人	信託	第2位
不動産事業	不動産関連収益(グループ会社合算)	約327億円	信託	第1位
	不動産証券化受託残高	約10兆円	信託	第1位

三井住友トラスト・グループの基本情報

三井住友トラスト・ホールディングスの概要(2013年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社		
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1		
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)		
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、以下(1)～(6)を主な機能としています。		
	(1) グループ経営戦略企画機能	(2) 業務運営管理機能	(3) 経営資源配分機能
	(4) リスク管理統括機能	(5) コンプライアンス統括機能	(6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円		
発行済株式総数	普通株式	3,903,486千株	
	優先株式	109,000千株	
上場証券取引所	東京(第1部)、名古屋(第1部)		
証券コード	8309		

格付情報(2013年12月末現在)

三井住友トラスト・ホールディングスは格付を取得していません。子会社の三井住友信託銀行の格付は以下の通りです。

		長期	短期	財務
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	A-1	—
	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1	C
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1	a-※
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1	—

※ 存続性格付を記載



三井住友トラスト・ホールディングス

2014年3月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 経営企画部CSR推進室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6251 ファクス 03-3286-8741

ホームページ <http://smth.jp/csr/index.html>

